

貸借対照表

2023年 3月31日 現在

(単位:百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	15,032	流動負債	13,900
現金及び預金	1,021	買掛金	158
売掛金	10,808	短期借入金	600
未収金	2,420	リース債務	400
貯蔵品	101	未払金	10,980
前払費用	658	未払費用	85
その他	27	未払法人税等	708
貸倒引当金	△ 6	前受金	137
固定資産	25,825	預り金	807
有形固定資産	3,105	その他の引当金	21
建物	395	固定負債	3,118
構築物	0	リース債務	839
機械装置	139	繰延税金負債	2,170
工具器具備品	1,394	その他の引当金	8
リース資産	1,120	その他	100
建設仮勘定	54	負債合計	17,019
無形固定資産	765	純資産の部	
ソフトウェア	732	株主資本	23,838
無形固定資産仮勘定	14	資本金	100
その他	18	資本剰余金	20,314
投資その他の資産	21,955	その他資本剰余金	20,314
関係会社株式	5,506	利益剰余金	3,424
前払年金費用	14,789	その他利益剰余金	3,424
敷金及び保証金	1,306	繰越利益剰余金	3,424
長期前払費用	314	純資産合計	23,838
その他	38	負債及び純資産合計	40,857
資産合計	40,857		

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで

(単位:百万円)

科 目	金 額	
売上高		61,267
売上原価		50,056
売上総利益		11,211
販売費及び一般管理費		7,467
営業利益		3,743
営業外収益		2
営業外費用		
支払利息	34	
為替差損	7	
その他	1	42
経常利益		3,703
特別損失		8
税引前当期純利益		3,694
法人税、住民税及び事業税	710	
法人税等調整額	△ 443	266
当期純利益		3,427

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2022年 4月 1日から
2023年 3月31日まで

(単位:百万円)

	株 主 資 本					純資産合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			株主資本合計
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
				繰越利益剰余金			
当期首残高	100	-	-	△ 3	△ 3	96	96
当期変動額							
企業結合による増加		20,314	20,314			20,314	20,314
当期純利益				3,427	3,427	3,427	3,427
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						-	-
当期変動額合計	-	20,314	20,314	3,427	3,427	23,741	23,741
当期末残高	100	20,314	20,314	3,421	3,424	23,838	23,838

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式……………移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品……………総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8～39年
構築物	10年
機械装置	8年
工具器具備品	3～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の期間（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

なお、当事業年度末において認識すべき年金資産が、退職給付債務から数理計算上の差異等を控除した額を超過する状態のため、当該超過額を前払年金費用として投資その他の資産に計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

(ホテル業)

主にホテル施設の運営受託に関する運営委託契約から収益を獲得しております。ホテル施設の運営受託については、宿泊販売やレストラン・宴会などの施設運営及び管理業務によるものであり、運営委託契約書に基づき業務を行うことにより履行義務が充足されるものとし、主に役務提供終了時に収益を認識しております。

(代理人取引)

当社において財又はサービスの収益を認識するにあたり、当該財又はサービスを顧客に提供する前に支配していると判定されれば本人取引、判定されなければ代理人取引として収益を認識しております。顧客への財又はサービスの提供における当社の役割が代理人に該当する取引については、顧客から受け取る額から仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識することとしております。

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	10,000	4,000,000	—	4,010,000

(注) 普通株式の株式数の増加 4,000,000 株は、2022 年 4 月 1 日付で吸収分割の対価として発行したのによります。

(収益認識に関する注記)

1. 収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針に係る事項に関する注記) 4. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。